埼玉人権啓発企業連絡会のご案内

○埼玉人権啓発企業連絡会とは

埼玉県内の企業で組織されている任意団体で、1987年に「埼玉同和教育推進企業連絡会」として発足し、2003年に現在の名称「埼玉人権啓発企業連絡会」に改称しました。

○活動の目的

人権が確立された明るく活力ある社会の実現をめざして、企業としての社会的役割を自覚しつつ、同和問題を基軸に差別撤廃と人権問題の解決に向け、会員相互が連携して関係機関、団体と協調しながら人権同和問題の研修・啓発活動等を行うことを目的としています。　（埼玉人権啓発企業連絡会会則 第2条）

○これまでの歩み

1986年　部落解放基本法制定要求国民運動埼玉県実行委員会発足に多くの県内企業が参加。参加企業7社により「埼玉同和教育推進企業連絡会」設立発起人会が発足。

1987年　「埼玉同和教育推進企業連絡会」設立総会開催、会員23社。現地学習会が始まる（以降、毎年開催）。

1988年　「同和問題に取り組む全国企業連絡会」に加入し、全国集会に参加（以降、毎年参加）。

1992年　人権問題研修会の前身である同和問題ブロック別研修会が始まる（以降、毎年開催）。

1996年　第10回総会開催、会員企業数50社。

2006年　第20回総会開催、会員企業数64社。

2016年　第30回総会開催、会員企業数45社。

2025年　第３４回人権問題研修会を開催。

2026年　2025年度現地学習会を開催。
第40回総会開催、会員企業数35社。

埼玉人権啓発企業連絡会の主な活動

○現地学習会

人権啓発の基本である「差別の現場から学ぶ」を実践する場として、設立以来、毎年継続して取り組んでいる活動です。

会員企業を対象に、外部講師と共に史跡等を訪ねて差別の歴史を学ぶフィールドワークで、参加者が過去の教訓を今日の人権啓発活動に活かしていくことを狙いとしています。



■2025年度現地学習会
（草加の皮革産業）
場所：埼玉県草加市草加市文化会館他
写真：草加市文化会館での講義、
河合産業株式会社様訪問

○人権問題研修会

会員企業、各種団体及び行政機関を対象に、差別撤廃と人権問題への啓発を目指す活動の一貫として、1993年から取り組んでいる研修会です。

2001年から12月の人権週間に合わせて実施しています。



■第34回人権問題研修会
講師：ダニー・ネフセタイ 氏
（元ｲｽﾗｴﾙ空軍兵士、 平和活動家）
演題：気づき・戦争と人権

○総会

埼玉人権啓発企業連絡会の最高決議機関で、活動結果の総括や活動方針などの決定を行っています。



■第40回総会

○その他の活動

「同和問題に取り組む全国企業連絡会」に参加して、各地で活動する企業団体との連帯を深めています。また、同和問題をはじめとする人権問題の解決に取り組んでいる行政機関や関係団体と連携・交流を図るなど幅広く活動しています。



■第42回同和問題に取り組む全国企業連絡会全国集会

○埼玉人権啓発企業連絡会 2026年度会員企業

富士電機機器制御㈱
埼玉信用組合
キャノン・コンポーネンツ㈱
沖電気工業㈱
ＵＢＥ三菱セメント㈱　横瀬工場
㈱秩父富士
菱光石灰工業㈱
㈱日清製粉グループ本社
武州ガス㈱
明治安田生命保険(相)　大宮支社
㈱深谷上柴ショッピングセンター
埼玉縣信用金庫
㈱ファイントゥデイインダストリーズ
日本鋳鉄管㈱
㈱エナジー宇宙
㈱森田鉄工所
㈱久喜菖蒲工業団地管理センター
ＵＤトラックス㈱
㈱東芝　関信越支社
医療法人財団　新生会　大宮共立病院
㈱群馬銀行　大宮支店
㈱髙島屋　大宮店
㈱武蔵野銀行
東京電力パワーグリッド㈱　埼玉総支社
みずほ信託銀行㈱　浦和支店
野村證券㈱　さいたま支店
㈱パレスエンタープライズ
アルファクラブ武蔵野㈱
ＮＴＴ東日本㈱
東京ガス㈱　埼玉支社
三ツ和総合建設業協同組合
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱　大宮支店
テルウェル東日本㈱
損害保険ジャパン㈱　埼玉中央支店
三井住友信託銀行㈱　大宮支店

（2026年7月現在　35社）

※会員企業を随時募集しています（年会費 20,000円）

問い合わせ先
埼玉人権啓発企業連絡会事務局　：担当　鈴木（スズキ）
〒362-8523　上尾市大字壱丁目1番地　UDトラックス株式会社　人事部門　内
Tel：048-781-2310　　Fax：048-781-7505